

## 2025年3月期第2四半期（中間期）決算説明会 主な質疑応答

開催日時：2024年11月22日 本社（澁澤シティプレイス永代）にて

出席者：取締役社長 大隅 毅

取締役専務執行役員 倉谷 伸之

執行役員 経理部長 池田 覚

執行役員 総合企画部長 森山 宗樹

Q1：輸配送業務における料金改定の期初の見通しに対する進捗状況について

回答：付帯作業、2人運行体制、高速料金等へのお客様の理解が深まってきているため、契約更新時等に料金改定を行い、一定程度は進んでいる。

Q2：タイの駐在員事務所開設の目的、ターゲット貨物や他社との差別化、域内物流の拡充について

回答：タイは多くの日系企業が進出しており、チャイナ・プラスワンとして、自動車産業や食品の物流ニーズはまだ高い。食品については、フードディフェンスの観点から、コールドチェーン物流等でより高いサービスが求められており、その点で他社との差別化が可能と考える。将来的には自社施設を保有することも視野に入れている。域内物流の拡充は、タイはもちろん、中国・ベトナム・フィリピンの現地法人と連携し、東南アジアにおける輸送ネットワークを構築していく。

Q3：ドライバー確保に向けた取組みについて

回答：国内消費の停滞やエリア内需給による長距離輸送の減少等を理由として、足元ではドライバーの大きな不足感はないものの、中長期的には課題として認識している。取組みとしては、料金改定をドライバーに還元するなど、待遇改善を進めていく。また、グループ会社である日正運輸のフェリー輸送や大宮通運の鉄道輸送の強みを活かして、トラック輸送からのモーダルシフトを更に推進していく。

Q4：取得自己株式の活用について

回答：保有自己株式のごく一部は幹部職員への株式報酬制度の拡充に活用することを検討している。自己株式の取得は、機動的な株主還元とともに資本効率の向上を意図したものであり、株式報酬制度拡充の所要株数を除き、消却する方針である。今後も機動的に自己株式取得を進めていくが、その際も基本的には全量消却していく方針。

以上